

# 玉川村

## 統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 平成 29 年度 》 】

- |                         |                  |
|-------------------------|------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額           | 10. 基礎的財政収支      |
| 2. 歳入額対資産額              | 11. 住民一人当たり行政コスト |
| 3. 有形固定資産減価償却率          | 12. 住民一人当たり人件費   |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額       | 13. 住民一人当たり減価償却費 |
| 5. 資産形成比率               | 14. 住民一人当たり補助金等  |
| 6. 純資産比率                | 15. 受益者負担の割合     |
| 7. 将来世代負担比率             | 16. 資本的補助金率      |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率         |
| 9. 住民一人当たり負債額           |                  |

※ 分析指標は、玉川村の平成 29 年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター発行の「平成 28 年度 地方財政の実態分析」より抜粋（全国 1,549 団体）

# 1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は平成 30 年 3 月 31 日現在の 6,662 人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成 29 年度)	玉川村 (平成 28 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 28 年度)	東北 5 千~1 万未満 (平成 28 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 28 年度)
一般会計等	1,951	1,890	4,202	4,327	5,070
全体会計	2,464	2,394	4,637	5,044	5,319
連結会計			-	-	-

【 見解 】

今回比較対象としている全自治体の平均では 3,340 千円、同規模団体の平均が上表の通り 4,000 千円超となっているため、当村の一人当たり資産額は平均値と比較して少ない数値となっています。

この原因としては、後述の 3 に記載のある「有形固定資産減価償却率」が高い（資産の老朽化が進んでいる）ことや、一部民営化等による所有資産の減少などが考えられます。

## 2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

計上されている資産が当該年度の歳入額の何年分にて形成されたものかを示すものです。

【 分析指標 】

( 単位 : 年 )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	3.05	3.19	4.81	4.51	5.27
全体会計	2.87	2.78	4.01	3.92	4.30
連結会計			-	-	-

【 見解 】

現在、自治体の資産総額はおよそ歳入の3~5年が平均とされています。但し、全国的に人口が少ない自治体ほど5年に近くなる傾向が出ていることを考えると、当村では少ない数値であることが分かります。

資産総額に対する歳入規模が大きいという見解よりは、前項1の通り、資産総額そのものが小さいことが考えられます。また、資産総額のうち、金融資産関係は決算書等で実数の確認を行っているため、この数値が小さい原因は固定資産によることが考えられます。

### 3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。  
資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	61.9	61.3	58.8	58.1	58.6
全体会計	57.6	57.0	57.8	55.5	59.8
連結会計			-	-	-

【 見解 】

他団体と比較して老朽化が進んでいると言えます。中でも一般会計において工作物（事業用・インフラ）では合わせておよそ65%となっており、今後の更新頻度や更新費用が多額に生じることを表しています。耐用年数を既に超過している資産も数多く存在していることが考えられ、災害や事故による被害の可能性もあることから、そういった資産の洗い出し及び今後の更新有無の検討を行う必要があると考えられます。

## 4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （平成29年度）	玉川村 （平成28年度）	全国5千～1万未満 （平成28年度）	東北5千～1万未満 （平成28年度）	町村Ⅱ-0 （平成28年度）
一般会計等	2,584	2,485	6,826	6,043	8,775
全体会計	3,256	3,131	7,443	7,045	9,055
連結会計			-	-	-

【 見解 】

取得時の投資額で算出された資産更新必要額でおよそ250万円となっていますが、「取得時」の投資額と全く同じ資産へ更新する場合でも、物価の向上や人口の減少により、さらに住民負担額は増加する可能性があります。地方債のように目に見える過去の負債以外に、目に見えない今後の更新に係る負債可能性も含めて、将来世代への負担軽減を検討していく必要があります。

## 5. 資産形成比率

【 算式 】 ( 公共施設等整備費支出 / 減価償却費 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。  
新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	77.8	6.8	88.0	115.1	71.9
全体会計	92.6	25.2	84.2	111.3	72.8
連結会計			-	-	-

【 見解 】

減価償却費に対する資産への投入額が少ないことが見受けられます。減価償却費は当該年度に試算が老朽化したとされる費用を表しており、その費用を下回る資産投入であれば、今後も老朽化が進んでいくものと考えられます。但し、資産への投入は地方債発行も伴う可能性が高く、政策的に「更新の先送りと公債残高の減少」に重点が置かれているのであれば、100%を下回る可能性が高くなります。

## 6. 純資産比率

【 算式 】 ( 純資産額 / 資産額 ) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。  
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	69.2	67.0	77.1	77.6	74.5
全体会計	61.3	59.2	71.8	68.8	70.5
連結会計			-	-	-

【 見解 】

貸借対照表の右側（貸方）で、将来世代への負債と、現在までの世代で培ってきた当村の自己資産の割合を表していますが、同規模団体と比較して当村では自己資産の割合が少なくなっています。逆説的に、負債の割合が高くなっていることとなります。資産更新に投資することも必要となってくるように思いますが、顕著に負債総額が増加してしまうと、その償還を行うための財源確保を検討しなければなりません。

# 7. 将来世代負担比率

【 算式 】 ( 地方債残高 / ( 有形固定資産 + 無形固定資産 ) ) × 100 ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

## 【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

## 【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	類似団体平均値 (平成28年度)
一般会計等	16.1	17.2	14.1
全体会計			-
連結会計			-

※ 類似団体平均値は、平成28年度分に係る

総務省照会資料からの抜粋

## 【 見解 】

過去に固定資産を取得する際に発行したとされる建設公債の残高が、他団体に比べまだ多く残っていることが表れています。償還が進めば、自ずと減少していく比率ですが、今後の更新時期により将来への負担比率は急激に増加することも考えられます。



## 8. 行政コスト対税込比率（純経常行政コスト）

【 算式 】 ( 純経常行政コスト / 財源 ) × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	86.8	93.6	105.1	104.8	107.7
全体会計	90.0	90.1	102.8	100.7	104.5
連結会計			-	-	-

【 見解 】

当村では100%を下回っており、企業会計でいう黒字経営であることを表しています。

純経常行政コストの算出過程では、実際に支払を伴わない減価償却費や引当金繰入額等を加味した費用であるため、歳入歳出差引残高が増加したというのではなく、当期に利益が生じたこととなります。

なお、今回の比較対象としている中ではおよそ40%が赤字自治体であるとされています。

## 9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	600	623	-	954	1,107
全体会計	955	976	-	1,540	1,366
連結会計			-	-	-

【 見解 】

前項4の今後の資産更新に係る可能性ではなく、過去の資産投資や更新に係る住民が負担していくべき負債額を表しています。類似団体と比較すると低い数値となっておりますが、今後、資産の更新や人口減少により、一人当たりの負債は増加する可能性があります。

# 10. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

【 算式 】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。  
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税收等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （平成29年度）	玉川村 （平成28年度）	類似団体平均値 （平成28年度）
一般会計等	337,117	199,088	156,000
全体会計	410,196	407,519	－
連結会計			－

※ 類似団体平均値は、平成28年度分に係る

総務省照会資料からの抜粋

【 見解 】

基金の取崩し・積立、地方債の発行・償還を除いた歳入歳出の差額を表しています。

当該年度に経費として支払った歳出に対して、基金取崩と地方債発行以外の歳入がプラスであり、また、他団体と比較して多いことが分かります。歳入が多いという可能性の他、経費への支払ではなく、基金への積立や地方債の償還へ充てている可能性が考えられます。現状でプライマリーバランスがプラスであるということは、地方債の発行等を行わなくとも財源が確保できていることを表しています。

# 1 1. 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。  
類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成 29 年度)	玉川村 (平成 28 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 28 年度)	東北 5 千~1 万未満 (平成 28 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 28 年度)
一般会計等	421	433	720	526	801
全体会計	624	610	904	706	991
連結会計			-	-	-

【 見解 】

人口が 1 万人未満の自治体では 80 万円前後の割合が最も多くなっていますが、当村ではそのおよそ半数となっています。コストを抑えて効率的に行政活動を行っていることが見受けられます。

また、行政コストの増減で差が生じやすいのは「社会保障給付」「減価償却費」「他会計繰出金」の大小ですが、当村の場合、次項 1 3 の通り、他団体に比較して減価償却費が少ないため、行政コストそのものが少ない可能性も考えられます。

# 12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)
一般会計等	98	95
全体会計	100	98
連結会計		

【 見解 】

前項11の一人当たり行政コストから割合で考えると、平成29年度一般会計ではおよそ23%が人件費で占めています。今回の比較対象全ての自治体では20%弱となっているため、全体に占める人件費の割合はやや高めとなっています。どの自治体も職員数の削減に手掛けていますので、将来的にこの指標に表れてくるものと思いますが、現時点では職員の年齢層や、アウトソーシングの利用等が金額の大小に影響が出ています。

なお、団塊世代の退職等により人件費が低くなる自治体が増加してきています。

# 13. 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。  
当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	53	55	145	83	185
全体会計	67	69	161	98	196
連結会計			-	-	-

【 見解 】

前項3に記載のある通り、老朽化が進んでいることから既に耐用年数超過で減価償却費が発生しない資産がある可能性があるため、当村では減価償却費が少ない傾向にあります。他団体が多くなっていますが、当村よりも早い時期に資産更新への投資をしている可能性があります。当村でも今後資産更新等を行っていく中で減価償却費は自ずと増加していくこととなります。

# 14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	98	107	158	183	184
全体会計	305	315	374	387	420
連結会計			-	-	-

【 見解 】

一般会計では前述12の人件費とほぼ同額となっていることから、住民一人当たりのコストのうち、およそ半数が人件費と補助金等で占めていることとなります。しかし、今回の比較対象となっている団体のうち、人口1万人未満の全ての自治体では一般会計で15万~30万円程度となっていたため、他団体と比較すると当村では低い推移となっています。社会保障給付とは異なり、直接的に個人へ支給されるものではないため、補助金等の支給がどのように住民へ還元されているのかが重要となります。

# 15. 受益者負担の割合

【 算式 】 ( 経常収益 / 経常費用 ) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	10.2	14.9	5.5	3.9	5.3
全体会計	10.1	16.1	9.3	7.9	8.6
連結会計			-	-	-

【 見解 】

全国的に一般会計では4~6%を推移している中で、当村では高い割合となっています。

公共施設の管理運営に対する適正な受益者負担のほか、前項までに記載のある減価償却費が比較的少ないことによる影響も考えられます。

なお、全体会計では主に公営事業が税込等による財源の他、料金収受による独立採算が中心となるため、この指標は高くなっていく傾向があります。



# 16. 資本的補助金率

【 算式 】 ( 国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	25.4	30.3	71.1	55.8	80.3
全体会計	20.5	15.5	69.1	52.5	82.9
連結会計			-	-	-

【 見解 】

当該年度中に取得した固定資産に係る補助金収入を表しており、全国的にはおよそ30%前後を推移しています。なお、類似団体においては割合が高くなっていますが、こちらは日々仕訳により平成28年度時点で未作成の自治体が多いことで分母が少ないことや、災害等による特殊要因によることが考えられます。

資本的補助金は削除の対象になり易いため、今後この比率は下降していくと思われます。そのため、単独事業の実施について計画的に進めていくことが必要となります。

# 17. 補助金率

【 算式 】 ( 国県等補助金 / 財源 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 (平成29年度)	玉川村 (平成28年度)	全国5千~1万未満 (平成28年度)	東北5千~1万未満 (平成28年度)	町村Ⅱ-0 (平成28年度)
一般会計等	22.9	21.1	21.4	24.6	21.0
全体会計	28.6	28.0	25.9	29.7	25.9
連結会計			-	-	-

【 見解 】

全国的に20~25%の自治体が最も多く、当村でも全国平均、他団体と比較して同推移となっています。

また、この補助金の内訳は資本的補助金(普通建設事業費)と社会保障関係が大半を占めており、かつ、経常的な補助金の総額は年度により大幅に増減しないものと思います。そのため、補助金以外の財源、つまり税金による自主財源を確保し、この比率を如何に減少させられるかが健全性へ繋がるものとなります。